

エネクス株主通信

 伊藤忠エネクス株式会社

社会とくらしのパートナー
エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に

第50期中間期事業のご報告 2009年4月1日から2009年9月30日まで

証券コード 8133

■グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」
新たな成長に向けプロジェクトを着実に推進

■総合エネルギー提案企業へ
「FCソーラー・EV事業推進部」がスタート

Contents

株主の皆様へ	1
HOT REPORT	4
ENEX COMPASS	5
HOT TOPICS	6
第50期中間期 業績のご報告	
セグメント別ハイライト	7
(参考)第50期通期 業績の見通し	8
連結財務諸表	9
グループ中期経営計画の概要	10
会社概要	11
株式の状況	13





株主の皆様におかれましては、平素より弊社に格別の御支援を賜り、厚く御礼申し上げます。世界的な経済危機の余波がいまなお多大な影響を及ぼし、日本経済はもとより、国内エネルギー業界においても大変に厳しく、しかも将来への予測が難しい局面を迎えております。こうした環境の中、エネクスグループは2008年に策定したグループ中期経営計画に基づき、より一層強力に変革の実行を通じてコア事業の強化とシナジーの創出に努め、新たな成長路線を確立してまいります。今後とも引き続き弊社にご支援賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長

小寺 明

Q1 第50期中間期および通期の業績見通し、配当方針は？

第50期中間期におけるわが国経済は、世界経済の急激な景気後退局面から政府の景気対策等により、景気の底打ち感が見えてきたものの、企業業績、雇用環境は依然として回復までは至らず、個人消費は引き続き低迷し、エネルギー業界においても景気低迷により需要は前年割れの状況が続いております。このような状況の下、当社グループの燃料油販売数量は、特に国内外の物流停滞にともなう油槽船や軽油等の需要が当初の想定を大きく下回りました。その結果、売上高は前年10月度より統合となったトレード事業部門の増加があったものの、販売価格の下落および販売数量の減少により4,806億2千5百万円、営業利益は売上高の減少と市場環境の悪化により3億6千3百万円、経常利益は6億3千1百万円、純利益は8億3千2百万円となりました。大変に厳しい結果となりましたが、冬季に需要期を迎える当社の事業特性から通期では売上、収益共に回復を見込んでおります。当期の中間配当につきましては1株あたり8円、期末配当につきましては業績を勘案しながら対応させていただきます。

経営環境をめぐる強烈な逆風の中、 引き続き、グループ中期経営計画に基づいた 変革を力強く着実に実行し、 新たな成長路線を確立してまいります。

Q 2 経営環境、中期経営計画の動向をどうお考えですか？

昨年のサブプライムローン問題が世界に飛び火し、「100年に一度」と言われるような経済危機の中で各国政府が協調して懸命に景気回復策を打ち出していますが、いまだ混迷の域を脱することができていません。

私は、現在の世界的な危機が「いつ終わるのか」という議論ではなく、「この危機で世界・日本そして我々はどう変われるのか」という視点に立つことが重要だと考えています。そうした観点から、変化の荒波を克服するグループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」の「新たな経営資源・機能・ビジネスモデルの獲得によってグループの事業基盤の再構築を行ない、成長路線を確立する」という位置づけは変わりません。今後とも「Core & Synergy 2010」に基づいた変革を力強く実行し、当社グループを新たな発展のステージに向けて着実に進化させてまいります。



～変革の実行を通じて新たなステージへ～

※グループ中期経営計画の概要については10ページでご案内しています。

Q 3 中期経営計画の主要プロジェクトの進行は？

グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」の2年目となる今年度は、初年度に実施した3つのプロジェクトで新たに獲得した経営資源を既存事業と有機的に結び付け、シナジーを発揮するとともに基礎体力の強化と新たな機能の拡充を実行しているところです。まず、2008年9月1日に完全子会社化したコーナンフリート株式会社はグループ事業として業務を開始し、軽油供給形態の拡充により運送事業者向け既存軽油販売事業および法人向け燃料カード事業との連携を深め、軽油販売事業での複合的な取り組みを強化しています。また2008年10月1日に伊藤忠商事および伊藤忠ペトロリアム株式会社からの事業承継により発足した「トレード事業本部」は、第4のコア事業として業務を開始しており、石油製品輸出入事業および需給調整・流通機能の拡充によりシナジーを創出しています。さらに株式会社ジャパンエナジー、日商LPガス株式会社とともに設立したLPガスの元売・卸売の統合新会社「株式会社ジャパンガスエナジー」も、2009年4月1日より順調に業務を開始し、3社統合による取扱数量の増加と物流効率の向上を通じて卸競争力の強化を図っています。いずれも新たな成長路線の確立のためには

株主の皆様へ

不可欠なプロジェクトであり、当社グループ力の結集によって垂直水平方向のグローバル展開を図り、コア事業の強化およびシナジーの創出を行ってまいります。

Q 4 「FCソーラー・EV事業推進部」新設のねらいは？

現在、世界的なスケールで起きている変化は、「環境とエネルギー」というテーマに真正面から取り組もうとする世論が生まれたことだと思います。この大きく変化する世論の根底には、「安価な原油の大量消費によって経済成長を遂げることが困難になった」、「低炭素社会の実現に向けて、CO₂排出量削減を抜きにしたエネルギー消費は不可能になった」という生活者の視点があります。経営理念「社会とくらしのパートナー」をめざす当社グループは変化する生活者の視点を強く意識し、生活者のニーズを満たすエネルギー事業を推進していかなければなりません。こうした中、2009年9月1日、社長直轄の組織として「FCソーラー・EV事業推進部」を新設しました。「FCソーラー・EV事業推進部」は、低炭素社会の実現に向けて当社グループが貢献していくための新エネルギービジネス推進を行う中核組織となります。

「FCソーラー・EV事業推進部」の用語説明

【FC】FUEL CELLの略、燃料電池のこと 【ソーラー】SOLAR、太陽光発電のこと

【EV】ELECTRIC VEHICLEの略、電気自動車のこと

Q 5 具体的にどのような事業展開をお考えですか？

FCソーラー・EV事業推進部では、太陽光発電、燃料電池、EV（電気自動車）関連事業の3つを事業の柱と考えています。このうち開発段階から普及期に入った太陽光発電、燃料電池などは家庭用分散型電源として提案してまいります。またEVについては本格的な事業化が難しい段階であることから、新エネルギー事業開発室と連携しながら、周辺機器等のビジネスチャンスを検証してまいります。事業の展開に当たっては、カーライフ、ホームライフ、産業マテリアルの各部門を横断し、当社の経営資源やグループ販売店ネットワークをフルに活

用するとともに、競争力の高い技術、製品を擁する強力なパートナーと連携し、地域社会密着型事業として展開しております。こうした次世代のエネルギーやサービスを提案していくためには、生活者の視点を強く意識し、生活者に受け入れられる事業の創出に取り組むことが重要です。当社グループは地域生活者からの発想に基づき、地域生活者の満足度を高める事業を積極的に提案してまいります。

Q 6 CSR・コンプライアンスの取り組みはいかがですか？

「環境とエネルギー」をテーマに、世界的なパラダイムの変化が起きている現在、消費者や生活者の安全・安心を求める視線はますます厳しくなっています。エネルギーを扱う当社グループにとって、環境への配慮と安全・安心は事業継続の必須条件であり、それらを支えるCSR・コンプライアンス機能は最も重要な経営課題のひとつです。消費者やお客様に環境保全をお約束し、確かな安全・安心を提供できる企業として認められることは、エネルギー企業としての事業基盤を磐石にし、株主・投資家の皆様にも安心して当社グループをご支援いただけることにもつながります。今後ともグループ全体にわたりCSR・コンプライアンス機能のさらなる充実を図り、皆様のご期待にお応えしてまいります。

株主へのメッセージ

3ヵ年計画のグループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」もちょうど折り返し点を迎え、この間、経営環境はますます厳しさを増しております。変化のうねりがますます勢いを増す中、「この危機に際して、我々はどう変われるのか」というテーマを掲げ、懸命に経営に取り組んでおります。今後は「Core & Synergy 2010」の進化をテーマに変革の実行をさらにスピードアップし、逆風下にあっても着実に業容を拡大し躍進できるよう努力してまいります。どうぞ当社グループにご期待ください。

プロジェクトで獲得した経営資源と機能を事業展開し、コア事業の強化とシナジーの創出へ活用。

【カーライフ事業】

グループ初
太陽光発電設備搭載のCSがオープン



コーナンフリード(株) 甲府双葉CS

2008年9月1日より当社のグループ会社となりましたコーナンフリード株式会社は、全国で140カ所以上のカーライフステーションを展開しており、2009年10月31日には山梨県に初めて「コーナンフリード(株)甲府双葉CS」を開所いたしました。また当社グループは全国に災害対応ステーションを拡大しておりますが、同CSはグループ初の太陽光発電設備を搭載したCSであり、さらに大型の蓄電池を搭載しております。これらの設備により、災害時に給油機を起動して緊急車両等への給油ができ、また蓄電した余剰電力をいつでも活用することが可能となりました。このように当社グループは新たなエネルギーを積極的に取り入れ、より地域社会に貢献でき、環境にも優しいカーライフステーションの拡大をめざしております。なお、上記取り組みとともに、拡充したコーナンフリードの軽油供給ネットワークを駆使して既存事業との連携を深め、軽油販売事業での複合的な取り組みを強化しております。

※CS：お客様のすべてのカーライフニーズに応えるカーライフステーションのこと。

【トレード事業】

世界中の石油製品を運搬する
タンカー「ALPINE MARIE」号が竣工



当社チャーター油槽船「ALPINE MARIE」号

2009年9月29日愛媛県岩城島の岩城造船(今治造船子会社)で、当社が今後5年間のチャーター契約を結ぶ新造船「ALPINE MARIE(アルパインマリー)」号の命名受渡式が行われました。同船は全長179.99m、幅32.20m、深さ19.05m、載貨重量48,005メトリックトン、最大速力16.45ノットの油槽船(MR型石油製品運搬船)で、式典終了後、力強いエンジン音を轟かせてロシアのナホトカ港に向けて出航。世界中の石油製品の運搬に携わり、トレード事業本部をはじめ当社グループの物流機能の拡大に貢献してまいります。なおトレード事業本部ではALPINE MARIE号に続き、2010年1月と4月に同型の油槽船の竣工を予定しています。当社グループはこうしたトレード事業本部の事業展開により、今後も国内コア事業と輸出入事業を結ぶ石油製品ロジスティクス事業を強化してまいります。

【ホームライフ事業】

「株)ジャパンガスエナジー」が
順調に業務をスタート



JGEのロゴマーク

2009年4月、当社が株式会社ジャパンエナジー、日商LPガス株式会社と共同で設立したLPガス元売会社「株式会社ジャパンガスエナジー」(東京都港区・和泉潤一社長、以下「JGE」)が業務を開始。全国で設立披露式を開催し、3社による総合的な競争力を持つLPガス事業グループの構築をめざし順調な滑り出しとなりました。3社統合による新LPガス元売会社の誕生により、当社グループは取扱数量増加によるスケールメリット、物流効率の向上およびエリア別保安サービスの高度化等を通じて、地域に根ざしたLPガス卸・小売事業の取り組みを強化してまいります。



「株)ジャパンガスエナジー」のWebサイト
<http://www.j-gasenergy.co.jp/>



「FCソーラー・EV事業推進部」を新設。 新エネルギーで、いよいよ新たな取り組みがスタート。

当社は環境とエネルギーの調和をめざす社会の動きに対応し、太陽光発電、燃料電池、電気自動車などの新エネルギー事業を展開する組織「FCソーラー・EV事業推進部」を新設しました。根幹商品である石油製品・LPガスの継続的な販売取扱いと合わせ、クリーンな新エネルギーの販売に取り組む「FCソーラー・EV事業推進部」の業務開始により、総合エネルギー提案企業として第一歩を進めます。

「FCソーラー・EV事業推進部」の用語説明

- 【FC】FUEL CELLの略、燃料電池のこと
- 【ソーラー】SOLAR、太陽光発電のこと
- 【EV】ELECTRIC VEHICLEの略、電気自動車のこと

FCソーラー・EV事業推進部の事業方針

「市場性を見極めた最適提案」

さまざまな可能性を持つ新エネルギーも、本格的な普及が見込める標準的な技術や製品はまだまだ確立されていません。当社は各メーカーによる次世代エネルギーを検証し、エネルギー効率、コスト、信頼性など生活者視点で技術、製品を見極め、競争力の高い事業展開を図ります。

「事業部門を横断する全社的取り組み」

当社のコア事業である産業マテリアル、カーライフ、トレード、ホームライフの各事業本部と連携し、それぞれの持つ販売機能や顧客基盤を活用することで市場を開拓し、業容の急耕と深耕を図ります。

「エネクスの強みを活かした地域展開」

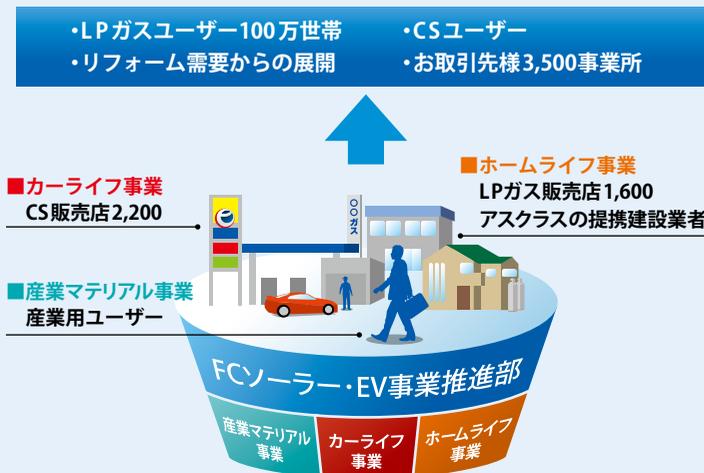
全国の地域に根ざした事業を展開するエネクスグループの強みを活かし、生活者視点に立った次世代エネルギーの提案、販売、アフターサービス、メンテナンスまで地域のお客様に密着した積極的な事業展開を推進します。

生活者視点に立った新エネルギー事業を推進し、新しい収益の柱を育成してまいります。

FCソーラー・EV事業推進部 部長 林田 弘



エネルギー総合商社であるエネクスは、新エネルギー事業開発室の下で再生可能エネルギー等、事業開発に取り組んでおります。その中でも商品化された太陽光発電、燃料電池、そして次世代のEV（電気自動車）は注目の的であり、エネクスとしても早急に事業化を進めていかなければなりません。そこで「FCソーラー・EV事業推進部」は、これまでの縦割りの事業展開から、社長直轄の部門横断により「生活者視点に立った」水平展開にシフトし、地域に根付いたエネクスグループの販売店ネットワークと共に、スピードを上げて新たな事業の展開を目指します。どうぞご期待ください。



事業部門を横断する全社的取り組み



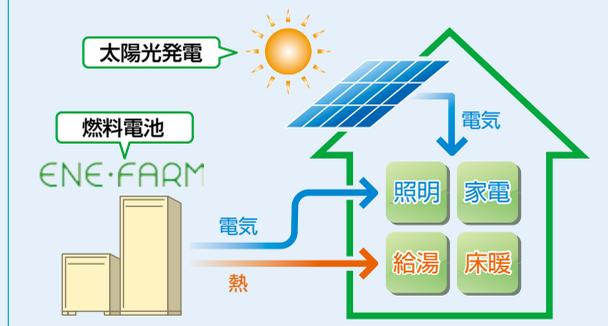
W発電設置例（三重県）

① FC・ソーラー販売事業の推進

FC・ソーラー事業では、家庭用分散型電源システムとして、「環境にやさしい快適住まい」をコンセプトに「太陽光+燃料電池によるW発電」のベストシステムを提案できる販売体制を整備していきます。

※家庭用燃料電池で市場シェア40%を占める新日本石油の「エネファーム」の取り扱いに注力するとともに、伊藤忠商事グループ会社で太陽光発電直売会社として国内NO1の実績を持つ㈱日本エコシステムと連携。

太陽光+燃料電池によるW発電



② EVに関連する周辺機器等のビジネスチャンス検証

電気自動車に係る周辺事業として、EVやリチウムイオン電池などのビジネスモデルを検証していきます。

※伊藤忠商事が中心となって進めるクリーンエネルギーを活用した低炭素交通社会システムの共同実証プロジェクトに参加。

HOT TOPICS ～変革の実行、成長への布石～

時代を先取りする **ITZMO** レンタカー お客様や販売店から大反響！



クルマを持たない地域生活者に、いまだでなかった利便性を提供するITZMOレンタカー。2009年4月、全国各地の加盟店を募集するとともに、会員登録、空車状況の照会、利用申込みまでを行えるWebサイトをオープンし、サービスがスタート。新しいカーライフのスタイルとして予想を上回る反響をいただいています。



ITZMOレンタカーのWebサイト
<http://www.itzmorentacar.ne.jp>

レンタカーの常識を変える、破格の低料金

Webサイトで全国のお客様からの利用申込を受け付け、センターで一括受注処理。しかもレンタカーはCSで保有する中古レンタカーを活用。インターネットと既存資源の活用により驚異的低価格を実現しています。

わずか半年で
初年度目標加盟店
150店を突破！

たとえば、Sクラス（コンパクトタイプ）
日帰りコース **2,594円～**

4月  9月

ITZMOレンタカー事業のねらい

地域生活者視点に基づいて地域生活者のニーズに応えるとともに、CSの販売収益改善サポートを実践する事業です。今後、地域生活者視点に基づく事業構築が重要と認識し、取り組みをさらに強化していきます。

第50期中間期 業績のご報告 セグメント別ハイライト



産業マテリアル事業

"産業用エネルギーのエキスパート"として、全国約2,500社(3,500事業所)に、石油・LPガス・天然ガスなどの「産業用エネルギー」、アスファルト・セメントなどの「産業用資材製品」を販売。お客様の多様なニーズにお応えするために既存事業、新製品・新サービスの開発、提案力などの強化に取り組んでいます。



トレード事業

日本を起点とした石油製品の輸出入事業と石油製品の国内需給調整事業、タンカーの備船および運航、船舶燃料油の輸入販売、潤滑油の売買、石油貯蔵施設の運営などのロジスティクス機能をグローバルに展開。国内実需の圧倒的な販売シェアを背景に、輸出と国内需給の最適なバランスオペレーションを図っています。



カーライフ事業

エネルギー商社として、国内No.1規模の全国2,200カ所の系列サービスステーション(SS)に、ガソリンや灯油、オイルなどを販売。また「SS(サービスステーション)からCS(カーライフステーション)へ」をコンセプトにあらゆるカーライフニーズに対応するご提案を行ない、お客様に支持される市場最強のCSづくりを進めています。



ホームライフ事業

LPガスをはじめとするガスエネルギーは、工業用・業務用用途においても、その高い環境特性から注目を集めています。ホームライフ事業では伊藤忠エネクスグループネットワークを通じて、全国約100万世帯のご家庭にLPガスや都市ガスを販売。当社はLPガスの卸売販売実績で国内最大手クラスのスーパーディーラーです。

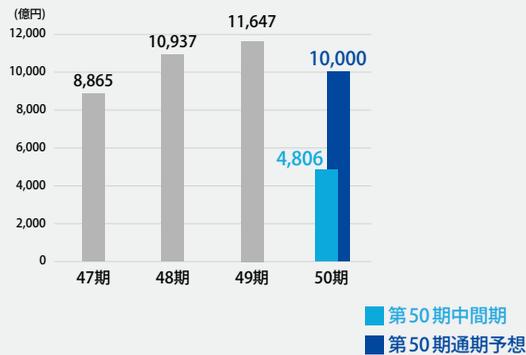
POINT

第50期中間期は世界的な経済危機、日本国内の景況感の停滞、エネルギー需要の長期的な縮小傾向などにより、各事業部門において大変厳しい業績となりました。

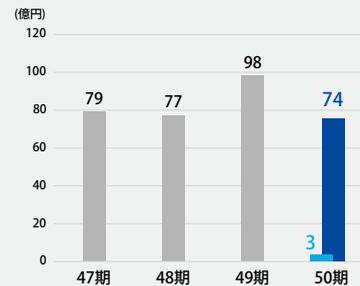
(参考)

第50期通期 業績の見通し 財務ハイライト

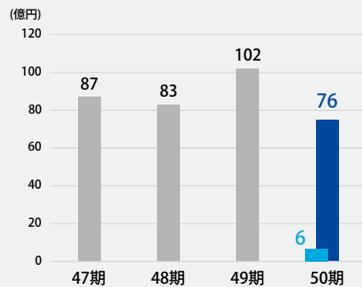
■売上高



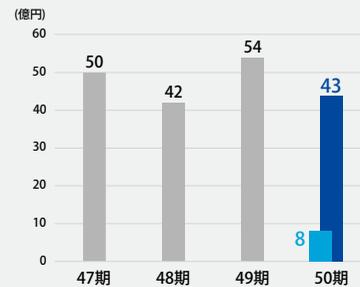
■営業利益



■経常利益



■純利益



POINT

当社の販売する石油製品・LPガスは冬季に需要のピークを迎え、当社の業績は下期型となっています。こうした事業特性を踏まえ、通期の業績見通しについては例年並みの水準を確保できる見通しです。

第50期中間期 業績のご報告 連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 連結会計期間末 平成21年9月30日	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成21年3月31日
流動資産	128,827	141,888
うち現金及び預金	26,996	43,219
うち受取手形及び売掛金	80,153	79,596
固定資産	106,665	105,698
有形固定資産	68,244	68,378
無形固定資産	8,616	9,645
投資その他の資産	29,803	27,674
資産合計	235,493	247,587
流動負債	111,817	116,895
うち支払手形及び買掛金	75,759	74,536
うち短期借入金	16,739	19,519
固定負債	32,192	39,804
うち長期借入金	11,333	19,917
負債合計	144,010	156,700
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	59,385	59,462
自己株式	△ 20	△ 19
株主資本合計	97,979	98,057
その他有価証券評価差額金	△ 228	△ 836
土地再評価差額金	△ 8,480	△ 8,456
評価・換算差額等合計	△ 8,708	△ 9,292
少数株主持分	2,212	2,121
純資産合計	91,482	90,886
負債純資産合計	235,493	247,587

POINT

当第2四半期連結会計期間末の総資産は主に借入金の返済に伴う現金及び預金の減少により120億9千4百万円減の2,354億9千3百万円、有利子負債は116億8千6百万円減の295億4千2百万円、純資産は5億9千5百万円増の914億8千2百万円となりました。その結果、自己資本比率は37.9%となりました。

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
売上高	601,759	480,625
売上原価	569,773	450,839
売上総利益	31,985	29,786
販売費及び一般管理費	27,827	29,423
営業利益	4,157	363
営業外収益	1,087	919
営業外費用	922	651
経常利益	4,322	631
特別利益	1,669	2,543
特別損失	1,141	385
税金等調整前四半期純利益	4,850	2,789
法人税、住民税及び事業税	2,575	1,429
法人税等調整額	△ 484	358
少数株主利益	177	168
四半期純利益	2,581	832

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
営業活動によるキャッシュフロー	5,870	△ 1,662
投資活動によるキャッシュフロー	674	△ 1,798
財務活動によるキャッシュフロー	△ 6,355	△ 12,763
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	189	△ 16,223
現金及び現金同等物の期首残高	33,909	43,219
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,098	26,996

POINT

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は有利子負債の削減を実施したことにより269億9千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して162億2千3百万円の減少となりました。

【計画のねらいと概要】

環境の変化に対応し、 新たな成長戦略を推進中

当社グループは、中期ビジョン「創生2008」（2004年度～2008年度）の成果と環境変化に対応し、2008年度より、新たな成長戦略を確立するためのグループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」の取り組みをスタート。グループ力を結集し、新たな経営資源・機能・ビジネスモデルの獲得による事業基盤の再構築を柱とした本計画を着実に推進しています。

グループ中期経営計画



～変革の実行を通じて新たなステージへ～

位置づけ： 新たな経営資源・機能・ビジネスモデルの獲得によって、グループの事業基盤の再構築を行い、成長路線を確立する期間であると位置づけています。

基本方針： グループ力の結集によって、垂直水平方向のグローバル展開を図り、コア事業の強化及びシナジーの創出を行い、収益倍増を実現します。

期 間： 3カ年(2008年度～2010年度)

収益倍増をめざす数値目標 2011年3月期 連結業績計画

(グラフの単位：億円)

売上高

2008年3月期比 **165%**



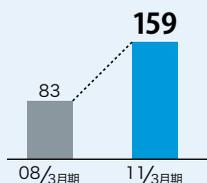
営業利益

2008年3月期比 **201%**



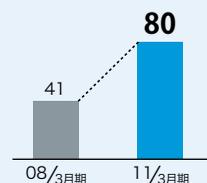
経常利益

2008年3月期比 **192%**



当期純利益

2008年3月期比 **195%**



ROE

8.0%

EPS

68円

目標とする連結経営指標

連結ベースで効率経営の定着と収益向上を図り、2008年度より「ROE」(自己資本当期純利益率)、「EPS」(1株当たり当期純利益)を経営指標として掲げ、資産効率と資本効率の改善を進めてまいります。

会社概要

■ 会社名

伊藤忠エネクス株式会社

ITOCHU ENEX CO.,LTD.

■ URL

ホームページアドレス <http://www.itcenex.com>

携帯版モバイルサイト <http://m-ir.jp/c/8133/>

■ 本社所在地

〒108-8525 東京都港区芝浦三丁目4番1号

■ 設立年月日

昭和36年1月28日

■ 資本金

198億7,767万円

■ 従業員数 (2009.9.30現在)

単体 682名 (関係会社への出向者179名含む)

連結 3,560名

■ 主な事業内容

産業マテリアル事業	需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト、セメント、LNG(液化天然ガス)、尿素水等の販売。
カーライフ事業	ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車用品・車検・整備・中古車販売、並びにレンタカー事業等、カーライフ・ステーションを中心とした消費者に対する販売及びサービス提供。
トレード事業	石油製品の輸出入及び国内需給調整、タンカーの備船および運航、船舶燃料油の輸入販売、潤滑油売買、石油貯蔵施設のロジスティックス機能の提供。
ホームライフ事業	LPガス・機器(燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等)・日用品・カタログ商品・雑貨等の家庭生活に関する商品や製品の販売及びサービスの提供。

■ 主なグループ会社

伊藤忠工業ガス(株)

エネクスエルエヌジー販売(株)

伊藤忠エネクスサポート(株)

(株)東北タンク商会

伊藤忠石油販売(株)

エネクスオート(株)

エネクス石油販売東日本(株)

コーナンフリード(株)

エネクス石油販売西日本(株)

大分九石販売(株)

(株)パステック

小倉興産エネルギー(株)

伊藤忠エネクスホームライフ北海道(株)

伊藤忠エネクスホームライフ東北(株)

伊藤忠エネクスホームライフ関東(株)

(株)神奈川ガスターミナル

伊藤忠エネクスホームライフ中部(株)

伊藤忠エネクスホームライフ関西(株)

伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株)

(株)エコア

エネクス クリーンパワーエナジー(株)

■ 伊藤忠エネクスの「いま」がわかる 2009年グループ広報2誌を発行



エネクスレポート2009



Annual Report2009

当社グループの会社案内、社会・環境報告書、連結年次報告書の融合版である「エネクスレポート2009」、および英文版の連結年次報告書「Annual Report2009」を発行しました。

ご希望の皆様にお送りさせていただきますので、ぜひご一読ください。

■ エネクス創立50周年に向けて

1961年1月に設立された当社は、2011年1月に50周年を迎えます。当社では各事業本部が参加する「創立50周年準備委員会」を設置し、50周年に向けた取り組みを開始しました。活動の詳細については本通信やホームページ等を通じてご報告させていただきます。

役員紹介

(2009.10.1 現在)



代表取締役社長
小寺 明



代表取締役(兼)専務執行役員
新井 博
トレード事業本部長



代表取締役(兼)専務執行役員
土井 章
カーライフ事業本部長



取締役(兼)常務執行役員
守屋 憲二
ホームライフ事業本部長



取締役(兼)常務執行役員
田中 豊
管理第1グループ長
(兼)CFO
(兼)CIO



取締役(兼)常務執行役員
上原 正幹
管理第2グループ長
(兼)CCO



取締役(兼)常務執行役員
平岡 哲美
産業マテリアル事業本部長



取締役
高木 正信
伊藤忠商事(株) 執行役員
金属・エネルギーカンパニー
エネルギー部門長



取締役
普世 肅久
伊藤忠商事(株)
金属・エネルギーカンパニー
エネルギー貿易第二部長



常勤監査役
野添 尚三



常勤監査役
西岡 範明



監査役
難波 修一
桃尾・松尾・難波法律事務所
(弁護士)



監査役
岡崎 秀一
伊藤忠商事(株)
金属・エネルギーカンパニー
チーフフィナンシャルオフィサー



常務執行役員
高橋 勝
トレード事業本部副本部長
(兼)統括部長



執行役員
長尾 達之介
産業マテリアル事業本部
副本部長
(兼)統括部長



執行役員
高辻 修
管理第2グループ
法務リスクマネジメント部長



執行役員
谷川 正俊
管理第2グループ
人事総務部長



執行役員
中村 日出男
カーライフ事業本部
中四国支店長



執行役員
堤 浩二
カーライフ事業本部副本部長
(兼)供給統括部長
(兼)フリート営業部長



執行役員
夢野 裕之
管理第1グループ
事業管理部長



執行役員
清水 文雄
カーライフ事業本部
統括部長



執行役員
鼠入 宏明
トレード事業本部
船舶燃料部長



執行役員
中村 司
産業マテリアル事業本部
産業エネルギー販売部長



執行役員
陣内 裕人
カーライフ事業本部
九州支店長

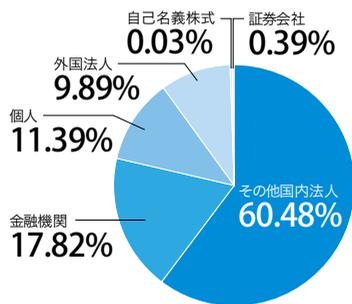
株式の状況

(2009.9.30現在)

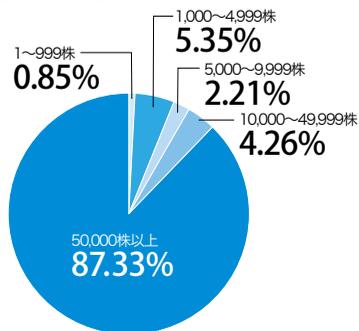
■株式総数および株主数

発行可能株式総数・・・387,250千株
 発行済株式の総数・・・116,881千株
 株主総数・・・8,960名
 <前期(2009年3月末)比277名増>
 1単元の株式数・・・100株

■株式の所有者別状況



■株式の所有数別状況

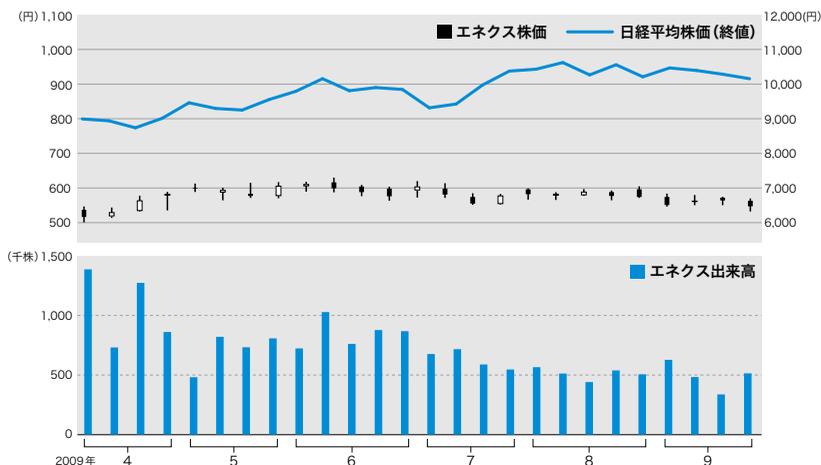


■大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
伊藤忠商事株式会社	60,947	52.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,387	2.90
エネクスファンド	2,604	2.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,359	2.02
日本生命保険相互会社	2,203	1.88
住友信託銀行株式会社	1,974	1.69
シナネン株式会社	1,570	1.34
株式会社ジャパンエナジー	1,452	1.24
伊藤忠エネクス従業員持株会	1,411	1.21
株式会社損害保険ジャパン	1,224	1.05

(注)持株比率は自己株式(32千株)を控除して計算しております。

■株価の推移



株主メモ

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	■株主名簿管理人 および 特別口座の口座管理機関	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
■定時株主総会	毎年6月開催	■株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701
■基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日		東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-176-417(平日午前9時～午後5時)
■公告の方法	当社のホームページに掲載します http://www.itcenex.com (ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行きます)	(電話照会先) (インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html 東京(銘柄名 エネクス、証券コード8133)
		■上場証券取引所	

株主の皆様へのお知らせ

中間配当金領収証による配当金のお受け取り期間は2010年1月15日までとなっております。

口座振込をご指定されていない株主様は、同封の中間配当金領収証をご持参のうえ、お近くのゆうちょ銀行全国本支店および出張所並びに郵便局(銀行代理業者)にてお早めにお受け取り願います。

お受け取り期間が過ぎたら・・・

お受け取り期間を過ぎますと、ゆうちょ銀行、郵便局でのお受け取りはできません。

配当金領収証の表面のお届出印欄にご押印のうえ、住友信託銀行の本支店の窓口でお受け取りになるか、中間配当金領収証の裏面記載の送金方法欄に必要事項をご記入のうえ、住友信託銀行証券代行部までご郵送ください。

配当金領収証を紛失されたら・・・

住友信託銀行証券代行部までご連絡ください。その際には、お支払の手続きに時間を要しますので予めご了承ください。

銀行振込等のご指定をおすすめします

配当金領収証による配当金のお受け取りは、お忘れになることもありますので、安心・確実な銀行振込等によるお受け取りをおすすめいたします。

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

Core & Synergy 2010

～変革の実行を通じて新たなステージへ～

■業績の見通しなど、将来の情報に関する注意事項

この株主通信に記載されている伊藤忠エネクスの業績見通しなど、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢などの変動により、かかる情報と大きく異なる可能性があることを予めご承知おきください。

伊藤忠エネクス株式会社に関する詳しい情報は、ホームページで発信しています。

パソコンから

[http:// www.itcenex.com](http://www.itcenex.com)

エネクス

検索

携帯電話から

[http:// m-ir.jp/c/8133/](http://m-ir.jp/c/8133/)

QRコード対応の携帯電話では、右のQRコードを読み取るだけでモバイルサイトへアクセスできます。
(携帯電話のカメラ機能のバーコードリーダーをお使い下さい)



社会とくらしのパートナー

伊藤忠エネクス株式会社

〒108-8525 東京都港区芝浦三丁目4番1号 TEL.03-6327-8000



R70

この株主通信は、地球にやさしい再生紙および植物性大豆インクを使用しています。